

「観光のダイナミズム」からみた観光地の現状と課題：東伊豆地域を事例に (浅利一郎教授退任記念号)

メタデータ	言語: ja 出版者: 静岡大学人文社会科学部 公開日: 2016-06-23 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 太田, 隆之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00009627

論 説

「観光のダイナミズム」からみた観光地の現状と課題 —東伊豆地域を事例に—

太 田 隆 之

I. はじめに

世界的に観光への期待は年々高まっている。国連世界観光機関によると、観光経済は先進国、途上国を問わず一貫して成長し続けており、今後も旅行者数と観光消費額は増加し、地域の発展と経済成長に寄与することが予想されている（UNWTO, 2014a, 2014bなど）。

近年の日本にも同じ期待があったが、こと、昨今は訪日外国人客がこれまでになく増加していることにより、観光への期待はさらに高まっている。観光庁によるとここ2、3年の間訪日外国人客が増加し、彼らによる消費額も伸びている⁽¹⁾。国内旅行消費額の市場別内訳をみると、市場シェアは圧倒的に日本人による国内宿泊旅行が大きいですが、昨今このシェアが減少し、代わりに訪日外国人客のシェアが増加している。訪日外国人客の増加と彼らによる旺盛な消費活動は日本国内の観光関連産業に活況をもたらすとともに、これらの恩恵は地方でも徐々に認められるようになってきた⁽²⁾。

しかし、日本で観光が注目される背景に日本固有の問題があることには留意が必要である。日本ではかねてから地域間格差の是正と人口減少の緩和・改善が課題の1つに位置づけられてきた。両者がなかなか実現しない中で、とうとう近い将来少くない地方は「消滅」するという議論が提起された（増田編, 2014）。こうした課題が提起される中で、観光が地域間格差の是正に寄与するという見解があり（二神, 2010）、観光庁も観光がこれらの問題の緩和や改善に寄与する可能性があるという立場を示している。

観光庁によると、定住人口が1名減少することで生ずる年間消費額の減少分は、外国人旅行者10名、もしくは宿泊する国内旅行者26名、または日帰りの国内旅行者83名を確保することで補うことができるという⁽³⁾。大都市圏に属さない地方にとって、観光は地域振興を図るための手段の

⁽¹⁾ 平成27年度観光白書および2015年9月17日付日本経済新聞朝刊記事を参照。

⁽²⁾ 平成26年度、平成27年度観光白書と、2015年2月13日付、同年2月26日付、同年5月2日付の各日本経済新聞朝刊記事を参照。訪日外国人客の増加と彼らの消費額が伸びている要因については、前者2つの観光白書を参照のこと。

⁽³⁾ 観光庁（2014）を参照。2013年度のデータに基づく。定住人口1名の年間消費額が124万円、訪日外国人客1

1つであるだけでなく、かねてから直面してきた上記の2つの問題に取り組みながら地域を維持するための手段の1つでもあろう。

そこで地域にとって課題の1つは、如何にして観光振興に取り組み、地域の維持と発展を目指すかということにある。この課題に対するアプローチの1つとして、近年連携に基づく広域観光の振興が重視されてきた。したがって、観光振興における主要課題の1つは、如何にして地域でこれを実現するかということになる。

本稿ではこの課題に対し、「観光のダイナミズム」と3.11からの影響という2つの視点から観光地の特徴を明らかにすることで、連携に向けた取り組みを促すための視点を得るというアプローチで取り組んでいく。その事例として注目したいのが、静岡県東伊豆地域である。

東伊豆地域は熱海市、伊東市、東伊豆町、河津町、下田市、南伊豆町の3市3町からなり、温暖な気候と温泉、海水浴場、花などを主な観光資源として観光振興に取り組んでいる。この地域は「東京観光圏」(山村, 1967)の一角を担う温泉観光地の1つであり、日本を代表する温泉観光地の1つであったが、近年は停滞、疲弊する観光地の1つとしても位置づけられてきた(早川, 2007; 毛塚他, 2008)。昨今、この地域を含む伊豆全体でまとまった広域観光振興に取り組むことでこうした状況を打開する動きが起こっており、本テーマに取り組む上で適当な事例であろう。本稿では上記2つの視点から東伊豆地域の観光の特徴と課題を抽出することで、現在この地域で進む広域観光振興に資する示唆を得たいと考える。

II. 広域観光振興政策と「観光のダイナミズム」

II. 1 昨今の日本における広域観光振興政策とそれをめぐる議論

冒頭で述べたように、観光への期待が高まる中で、日本では広域観光振興が1つの軸に据えられてきた。本節ではこの取り組みと広域観光振興をめぐる議論の概要を概観する。

観光庁は観光振興の柱の1つに主体間、地域間の連携や協力に基づいた広域観光振興と観光地づくりを据え、各地にこれらの取り組みをベースに観光振興に取り組むよう推奨してきた。その1つに「観光圏」事業がある⁽⁴⁾。2008年から実施された事業は、2011年度までに全国で48地域を観光圏に認定し、観光地づくりを推進してきた(拙稿, 2012)。その後基本方針が見直され、2013年3月から新しい方針の下で事業が実施されることとなった。2015年4月10日まで13地域の観光圏が認定され、観光地づくりが進められている(観光庁ホームページ「観光圏の整備について」)。

名の1回あたりの消費額が13万7千円、国内旅行者のうち宿泊を伴う場合は4万8千円、日帰りの場合は1万5千円であるという。

⁽⁴⁾ 観光圏の定義は観光庁ホームページ「観光圏の整備について」を参照のこと。

この間、認定数の変化はあったものの、これまで多くの地域が観光圏に認定され、連携を軸にした広域観光振興と観光地づくりが進められてきた。

連携に基づく広域観光に取り組む上で重要な課題になるのは、各々の連携、協力関係の構築である（観光庁編, 2011）。これを実現するためのポイントの1つに、当事者間の相互依存関係や相互依存性の有無が挙げられている（小熊, 2013a, 2013b）。

これらを検討する上で、奥村らは、観光地間の補完・競合関係を理解する必要があると述べている（奥村・塚井, 2008）。奥村らは観光圏事業に注目しながら、特色ある観光圏を形成する際にはそれぞれの観光地が有する観光資源がどういう関係にあるかを明らかにし、理解する必要があると述べている。そして、彼らは定量的に検討を行う中で、同じ観光圏の中に複数の温泉がある場合、温泉地の宿泊について各温泉地が競合関係になる場合があるという結果を示した。本稿が注目する東伊豆地域における連携をベースにした広域観光を検討する上で、この指摘は示唆的である。

観光地間の関係を把握することが必要だという奥村らの指摘は、これまでになされた国内での広域観光をめぐる議論からも支持される。山下は広域観光振興を実現する上で観光地間の補完関係があることは重要だという指摘をしており（山下, 2001）、筆者も観光資源の特徴やその維持管理の仕方が連携の構築に影響を及ぼすという議論がなされてきたことを確認している（拙稿, 2012）。

したがって、観光地間の相互関係を検討することは、連携に基づく観光振興を図る際に行うべき基礎的作業の1つだといえる。そこで本稿では、「観光のダイナミズム」と2011年3月に起きた東日本大震災と福島第一原発事故に派生する影響、いわゆる3.11による影響から、事例として注目する東伊豆地域の観光地としての特徴を把握することを試みる。

II. 2 「観光のダイナミズム」と3.11

本節では、事例検証を行うにあたって用いる「観光のダイナミズム」と3.11がもたらしたこの地域の観光への影響の概要について述べる。

「観光のダイナミズム」には2つの要素がある。1つは、観光需要に認められる季節変動であり、四季の変化や休暇制度のあり方などを起因として生ずる観光需要の変動である。これは1年間の中での変化や数か月、数日といった短期間の中で生ずる観光需要の変化を指す。もう1つは、地理学者R.パトラーが提示した「観光地のライフサイクル」(Tourist Area Life Cycle, TALC)であり、30~40年間など中、長期的な期間の中で生ずる観光需要の変動である。観光研究では、これら2つの観光需要の変化に対して変動を均す取り組みが必要だという議論が展開されてきた⁽⁵⁾。

⁽⁵⁾ 「観光のダイナミズム」とそれらに対する対策の詳細は拙稿（2015）を参照のこと。

2つの観光需要の変化は、観光研究の中でそれぞれ主要テーマの1つとして議論、検討されてきた。そこで、本稿では「観光のダイナミズム」という表現でこれらの2つの変動をまとめ、短期間での変化の動向と中長期間での変化の動向の両方の視点から観光地における観光需要の特徴を把握することで、その観光地の特徴を理解したい。

次に、3.11がもたらしたこの地域の観光への影響について述べる。周知の通り、3.11は被災地だけではなく、風評被害を伴いながら北海道から九州までの観光地にも大きな被害をもたらした。かねてから、災害やそれに伴って生ずる風評被害は観光地に対して影響を与えることが議論されてきた(Butler, 1980; Ichinosawa, 2006; 関谷, 2011)。そして、3.11以降日本各地で観光に大きな被害がもたらされたことや、2012年度以降回復傾向が認められることについては、その後の観光白書で扱われてきた通りである。

しかし、各地の観光が災害から受ける影響は一様ではない。伊豆地域でも3.11より地域一帯で大きな影響を受けたが、当時の報道によると、東伊豆地域では3.11以降早く回復した地域があれば、なかなか回復しなかった地域があったという⁶⁾。このことは、東伊豆地域が観光地として多様であることを示唆しており、実際の状況を明らかにして地域間の比較をすることは、この地域の観光地として特徴や相互関係の有無を把握し、これらに基づいて観光地として再生を考える際に重要な視点の1つだと考える。

Ⅲ. 近年の伊豆地域における広域観光の取り組みとその実態

Ⅲ.1 広域観光振興の取り組み

本節より、東伊豆地域における連携に基づいた広域観光について検証していく。まず、この地域での取り組みの経緯と、その実態について述べる。

連携に基づく広域観光振興や観光地づくりは、伊豆地域でもかねてから取り組まれてきた。近年の取り組みとしてまず挙げなければならないのは、「伊豆新世紀創造祭」(以下「創造祭」と記す)である。これは、1999年12月31日から2001年1月1日まで約1年間にわたって伊豆地域で開催されたイベントであり、当時伊豆地域を構成していた22市町村と静岡県、伊豆地域内の各観光協会や交通機関、旅行エージェントなどが主体となり、共通のスローガンに掲げて、連携しながら実施された。創造祭全体実行委員会によると、創造祭の目的は観光地伊豆の特性を見直しながら、21世紀における魅力ある観光地として新しい伊豆を創造し、地域外の人々に向けてアピール

⁶⁾ 2011年5月27日付静岡新聞朝刊記事によると、熱海市では東日本大震災以降観光客が激減したものの、ゴールデンウィークでは一転して宿泊客が前年比6割増しという特需に沸いたという。他方、同年12月7日付日本経済新聞静岡経済面記事によると、3.11後、伊豆地域は深刻な打撃を受けたものの客足が徐々に戻る中で、伊豆南部や西部は回復が鈍く、前年を下回る状況が続いているという。

することにあったという。その背景には、当時、伊豆地域全体で観光客数がピーク時から減少していたことがあり、創造祭をきっかけにした伊豆の中で地域、観光地づくりの取り組みを進める意図もあった（伊豆新世紀創造祭全体実行委員会, 2001）。

その後、創造祭で生まれた萌芽的な取り組みを継続させることなどを目的に、ポスト創造祭の取り組みを支援する静岡県の事業が実施された⁷⁾。そして、伊豆観光圏と箱根・湯河原・熱海・あしがら観光圏が観光庁の認定を得て、広域観光振興に取り組んだ。ここで、伊豆地域で1つの観光圏ができず、2つの観光圏が生まれたことは注目したい。

2009年には、川勝平太静岡県知事をはじめとする静岡県の主導の下で「伊豆半島ジオパーク構想」が伊豆地域を対象に立ち上がる（静岡県ホームページ「伊豆半島ジオパーク構想いよいよスタート！」）。そして、この構想が本格化する中で、伊豆地域でも一体的な観光振興に取り組もうとする動きが起こる。東伊豆地域の市町を含む伊豆地域の市町に加えて、三島市、沼津市、函南町が参加する「伊豆半島7市6町首長会議」では、これらの地域が一体となった観光振興や地域づくりに取り組むことを目指す議論が始まり、2013年に伊豆地域の今後を見据えた「伊豆半島グランドデザイン」が提示された。グランドデザインでは、この地域が直面している課題を考察、分析し、共にこれらの課題に取り組んでいくことなどを目的に掲げた地域づくりの方向性が示され、この中で観光振興は重要なテーマの1つとして位置付けられた（伊豆半島7市6町首長会議, 2013）。

2015年3月には、グランドデザインの実現を目的とした推進組織である「美しい伊豆創造センター」が設立された。センター内には7市6町の首長で構成される理事会と、観光、ジオパーク、道路の3つの部会が設けられ、事務局には静岡県と7市6町から職員が派遣され、一体的な事業計画を協議することとなった（2015年3月24日付ならびに同年3月31日付静岡新聞朝刊記事）。同年6月4日にはセンターの設立総会が実施され、規約や2015年度事業計画が議論、承認された（2015年6月5日付静岡新聞朝刊記事）。まさに今、伊豆地域で一体となった新たな広域観光振興が始まり、本格化しようとしている。

Ⅲ. 2 広域観光振興の取り組みの実態

前節で近年の伊豆地域の広域観光振興への取り組みを概観した。一見すると、創造祭の前後からこの地域で広域観光振興が本格化し、今日まで展開しつつあるように見えるが、その実態はどうだったか。本節では、これまでになされた広域観光振興をめぐる静岡県内の議論の一端に注目しながら、その実態を把握する。

⁷⁾ 平成20年3月5日静岡県議会本会議、田島秀雄県議の質問に対する石川嘉延知事の答弁を参照。

この課題に取り組むにあたって、筆者は次の2つの言葉に注目する。1つは「伊豆は一つ」(以下「一つ」と記す)であり、もう1つは「伊豆は一つ一つ」、もしくは「伊豆は一つずつ」(以下「一つ一つ」と記す)である。以下、これらの言葉が使われながら伊豆地域の広域観光振興が論じられた静岡県議会本会議での議論に注目しながら、それぞれの言葉の意味内容を明らかにし、伊豆地域の広域観光振興の取り組みの実態を明らかにする。

まず「一つ」について述べる。管見の限り、県議会本会議でこの言葉が最初に使われて議論がなされたのは、1999年12月7日の本会議でなされた創造祭をめぐる石橋康弘県議と石川嘉延知事による議論である⁸⁾。その後、川勝平太知事が「伊豆半島ジオパーク構想」を提示するまでの県議会では、「一つ」は創造祭とともに用いられることが度々あった。

県議会本会議で創造祭と結びつけて使われた「一つ」の発言を概観すると、この言葉は、創造祭が「成功」したことやその体験に基づいて、連携に基づいた観光振興が必要を主張する際に用いられていることがわかる。例えば、「一つ」を合言葉に取り組んだ創造祭が成功したという旨の発言や(平成12年3月2日佃弘巳県議)、創造祭を機に連携に基づいた観光振興が重要であると気が付いた旨の発言(平成13年12月10日田島秀雄県議)、創造祭で連携に基づいた取り組みを継続する必要がある旨の発言(平成14年10月1日岩田政雄県議、平成16年3月3日石橋康弘県議、同年3月4日杉山盛雄県議、同年10月1日佃弘巳県議)に認められる。

一連の発言から伺えるのは、創造祭の「成功」経験であり、この経験を元に連携に基づく観光振興に取り組むことが一帯の観光振興が必要だという認識が示されている点である。ここから「一つ」の意味内容として考えられるのは、伊豆地域で連携して広域観光に取り組むという理念、理想がここに示されているということである。

他方、「一つ一つ」をめぐる、県議会本会議では概ね次の議論がなされてきた。まず、伊豆地域では観光振興を図る際に各地バラバラに取り組んでいた点である。一例に、石川知事は伊豆地域がバラバラに観光振興に取り組んでいる状況をこの言葉で表現し、「一つ」にまとまって観光振興に取り組んでほしい旨の答弁や(平成18年3月1日小野登志子県議への答弁)、その後もやはりこの言葉を用いながら各地域、主体間のネットワーク化が十分に図られておらず、地域で十分にネットワーク化を図りながら広域観光振興に取り組むことを望む旨の答弁をしている(平成20年3月5日田島秀雄県議への答弁)。

その後、川勝知事の答弁でも、この言葉を用いながらジオサイトが伊豆地域の中で点在する状況をネットワーク化することが必要であり、そのための準備や施策に取り組んでいく旨の答弁をしている(平成24年9月25日石橋康弘県議への答弁)。このように、県議会では度々、この言葉が

⁸⁾ 以下、静岡県議会ホームページ内にある本会議会議録の検索で「伊豆は一つ」を入力してヒットした結果に基づく。「伊豆は一つ一つ」も同様に検索した結果に基づいている。

用いられながら、伊豆地域では各地域が個別に観光振興に取り組んでおり、まとまった取り組みが不十分だという指摘がなされてきた。

同様の指摘は県議会の外でもなされてきた。一例に、石井直樹下田市長がこうした指摘をしており（石井, 2012）、ランドデザインでもなされている（伊豆半島7市6町首長会議, 2013, 2ページ）。さらに、ランドデザインを検討した専門部会の会長が、伊豆地域の市町は「自分たちのまちだけが重要で隣のまちのことを考えず、まとまらない」と発言している（2013年2月8日付静岡新聞朝刊記事）。さらに、創造祭に対しても、実際に各取り組みを牽引したのは各自治体であり、まとまる力を欠いていたという指摘もある（2015年4月24日付静岡新聞朝刊社説）。前節で触れたように、伊豆地域の観光圏が2つできたことも、こうした状況を反映しているだろう。このように、伊豆地域では少なくとも2000年以降、連携に基づいた広域観光振興の取り組みが必ずしも十分でなかったこと、それを推進する組織的体制を欠いたことが課題であり、こうした状況が「一つ一つ」に反映されていた。

ただし、「一つ一つ」が常にこうした課題を示す意味内容を持つものとして用いられてきたわけではない。伊豆地域の多様性を示す表現として使われたり、連携に基づく観光振興は各地域の取り組みがベースとなって行われる旨の発言がなされている。一例に、筆者らが実施した東伊豆町でのヒアリングでは、伊豆地域の観光振興は各地の独自の取り組みがベースにあるべきで、どこでも同じ取り組みになってはいけないという考えが示された（狩野他, 2012）。こうした考えは、観光振興を図る上で重層的なクラスター構造に基づいて行うことを追求するランドデザインにも認められる（伊豆半島7市6町首長会議, 2013, 4-6ページ）。

このように、「一つ一つ」はかねてから伊豆地域の中でバラバラに観光振興に取り組まれていた実態を指す表現であるとともに、「一つ」を目指す上でのアプローチの1つを指すものとしても用いられてきた。こうした意味内容について、バラバラだという伊豆地域の特徴は弱点でもあるが、同時に強みとしても発揮するという評価がなされてきたことが伺える。

以上、伊豆地域における広域観光振興の実態について述べてきた。伊豆地域では、創造祭を1つの契機に「一つ」という理想、理念があり、その下で連携に基づく広域観光振興に取り組むことを目指す考えがあった。しかし、実際はそうはならず、「一つ一つ」の取り組み、即ち各地域の観光振興の取り組みが優先され、バラバラに観光振興がなされてきた。ただし、こうした現状をベースに「一つ」を目指した取り組みを志向する視点もあったことには留意は必要である。

「一つ」が望ましいと認識されながら、なぜ「一つ一つ」という実態が生じたのか。後節ではII. 2で述べた2つの視点から観光地の特徴を明らかにしながら、その理由の検証を試みる。

IV. 静岡県東伊豆地域の現状と課題⁹⁾

IV.1 近年の東伊豆地域の観光の現状

まず、東伊豆地域の現状について確認する。表1に、2012年度の東伊豆地域の各地域の地域内総生産額に占める第3次産業と、観光関連産業の主産業の1つであるサービス業の比率を示した。

表1 2012年度の東伊豆地域の地域経済における第3次産業及びサービス業の規模

	熱海市	伊東市	東伊豆町	河津町	下田市	南伊豆町
第3次産業の比率	90.5	90.6	90.6	81.4	93.2	86.4
サービス業の比率	39.4	34.8	42.3	36.2	32.0	33.8

(出所) 静岡県企画広報部統計利用課 (2015) より筆者作成。単位は%。

表より、いずれの地域も第3次産業が各地の総生産中8～9割を占めており、サービス業も3～4割を占めている。観光経済が各地の地域経済を支えていることがわかる。観光の経済的特徴の1つに地域「外」の経済活動に依存する点があるが(拙稿, 2010)、東伊豆地域の経済構造は如実にこの傾向が認められる。

次に、2001年度から2012年度にかけての各地域の地域内総生産の推移を図1に示した。図では2001年度の地域内総生産額を基準値に設定し、その後の推移を示している。

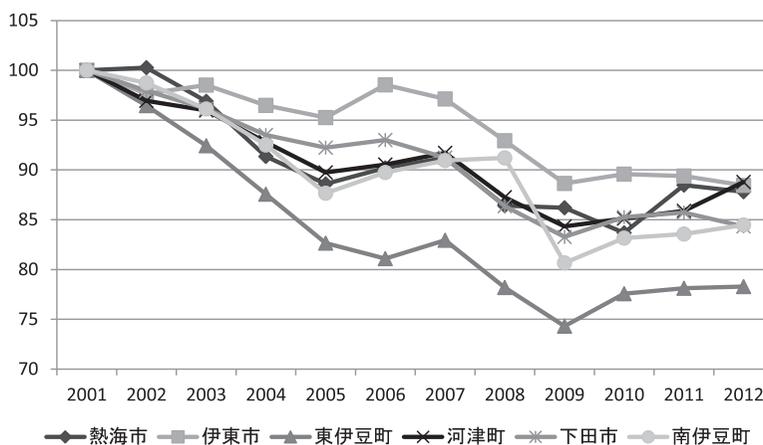


図1 東伊豆地域の地域内総生産の推移

(出所) 静岡県企画広報部統計利用課 (2015) より筆者作成。

⁹⁾ 本節は拙稿 (2015) で議論した内容を拡充し、展開するものである。

図より、各地域とも地域内総生産が縮小していることがわかる。表1を踏まえると、地域内総生産が落ち込んでいる要因が観光経済の停滞にあることは明らかである。

IV.2 TALCに基づいた東伊豆地域の観光経済の検証

この地域の観光の現状を「観光のダイナミズム」から把握する。本節ではまず、TALCの視点から把握していく。

静岡県によると、1990年代後半以降、伊豆地域一帯の地域内総生産は静岡県内において一際低く推移してきている（静岡県企画部統計利用室，2008；静岡県企画広報部統計利用課，2015）。この主な要因は観光経済が伸びず、停滞し続けてきたことにある。筆者は以前、下田市がTALCを経験して近年停滞、衰退段階にあることを明らかにしたが（拙稿，2011）、ここでは東伊豆地域を対象を広げ、この地域の観光経済の状況を把握する。

まず、東伊豆地域の人口動向について確認する。図2に東伊豆地域の各市町の人口の推移を示した。図では1985年の各地域の人口を基準に、その後の変化を示している。

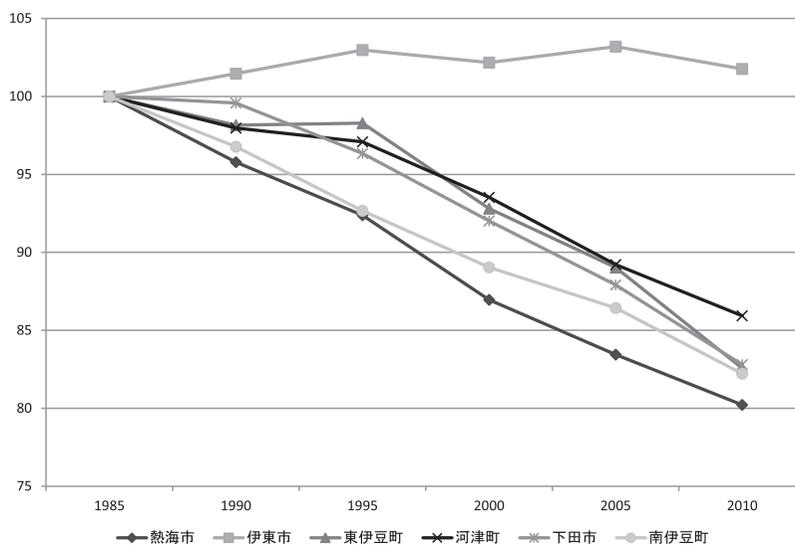


図2 東伊豆地域の各地域の人口の推移

(出所) 各年度の国勢調査から筆者作成。

図より、1985年以降、伊東市を除く各市町で人口が一貫して減少していることがわかる。伊東市は唯一1985年より人口を増加させ、その後も維持している自治体である。

東伊豆地域の観光経済の状況を把握する上で、まず観光関連産業の1つである小売業の売上額の動向に注目する。図3に東伊豆地域における小売業の年間売上額の動向を示した。図では、入

手できたデータのうち一番古いデータである1985年度の年間売上額を基準に、各地の売上額の今日までの変化を示している。

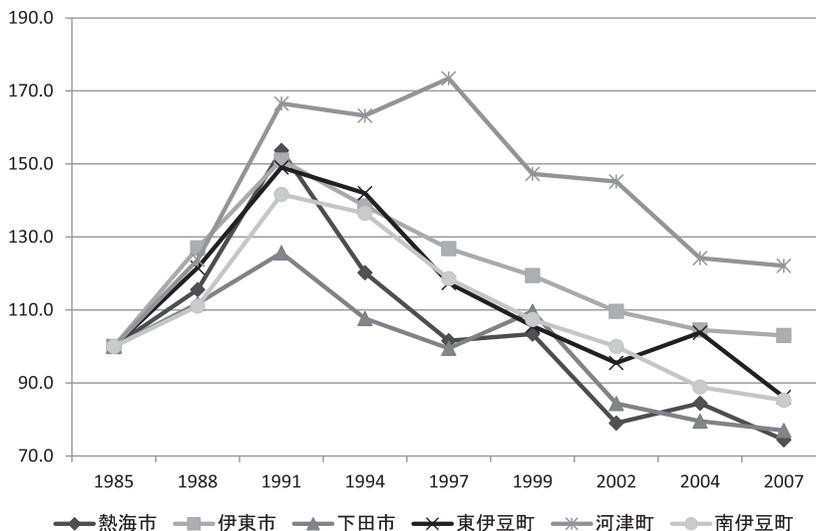


図3 東伊豆地域における小売業の年間売上額の変化

(出所) 「静岡県統計年鑑」各年度版より筆者作成。

図より、河津町のみ1997年にピークがあるものの、他の市町では概ね1991年にピークがあり、以降年間売上額は減少傾向にあることがわかる。そして、この地域全体では共通して80年代から90年代にかけて売上額が伸びてピークを迎えており、その後現在に至るまで減少傾向にある。これまでの約30年間で1つのサイクルを経験しているといえる。

次に、これらの地域の自治体財政における地方税収額の推移に注目する。これに注目する理由は、地方税が地域住民の所得等、地域経済を構成する諸要素に対して課せられる税であり、税収の動向が地域経済の盛衰の動向の一部を反映する指標だと考えられるからである。

図4に東伊豆地域の自治体財政における地方税収額の推移を示した。ここでも、入手できたデータのうち一番古いデータである1985年度の税収額を基準に、その後の推移を示している。

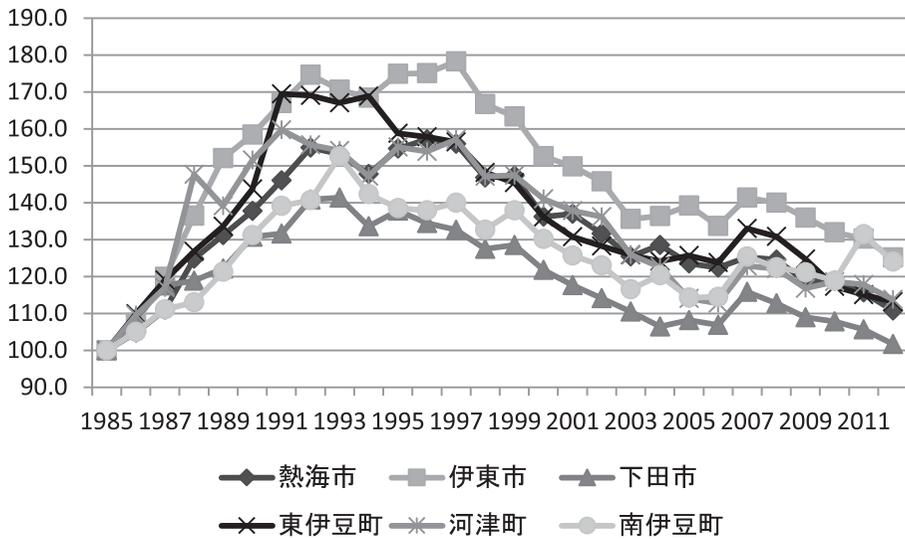


図4 東伊豆地域における地方税収額の変化
 (出所) 「静岡県統計年鑑」各年度版より筆者作成。

図から、各市町でピークの所在は異なるものの、共通しているのはいずれの市町もやはり80年代から90年代にかけて税収が伸び、90年代にピークを経験して以降、近年は減収傾向が続いていることがわかる。地方税収額も図3と同じ傾向を示しており、やはり地域一帯で1つのサイクルを経験しているといえる。

図2～4から推察されるのは、東伊豆地域では少なくとも1985年以降、今日に至るまでにTALCを経験している点である。伊東市以外の地域で軒並み人口が減少する中で、小売業、地方税収が1つの山を描くように推移している状況は、各地域の観光経済がライフサイクルを経験していることを示していると考えられる。図1で近年地域内総生産が落ち込み続けている状況を確認したが、その背景には、下田市だけではなく、東伊豆地域一帯でTALCを経験している状況がある。パトラーの仮説にこの地域をあてはめると、80年代から90年代にかけて観光地として発展するものの、ピーク後から今日にかけて停滞、衰退段階に入っており、ここから脱却できないまま現在に至っているといえよう。

こうした状況は、いわゆる「増田レポート」で、伊豆地域は静岡県内の中でも人口が如実に減少する地域として挙げられ、東伊豆地域のうち南伊豆町と東伊豆町が「消滅可能性都市」に挙げられるに至った要因の1つになったと考えられる⁰⁰⁾。現在、東伊豆地域は今後そのまま「消滅」に向かっていくか、盛り返して再生に至るかの岐路に立っている。

⁰⁰⁾ 増田編 (2014), 226-227ページを参照のこと。

IV.3 季節変動に基づいた東伊豆地域の観光経済の検証

次に、この地域の観光における季節変動の状況を把握する。一例に、現時点で静岡県が公表する最新のデータである2013年度の各地の観光交流客数の動向について、宿泊者数、観光レクリエーション客数（以下「レク客数」と表記）に分けて注目する¹⁰⁾。それぞれに分けて注目する理由は、冒頭で述べたようにそれぞれの消費額が異なり、経済的意味合いが異なるからである。

表2 2013年度の東伊豆地域における観光交流客数の動向

	熱海市		伊東市		東伊豆町		河津町		下田市		南伊豆町	
	宿泊客数	レク客数										
4月	7.2	5.2	8.2	7.3	7.1	6.4	5.0	2.3	6.3	2.0	5.8	3.4
5月	7.1	11.8	7.1	8.4	7.5	7.8	6.2	5.0	7.9	12.9	7.7	4.2
6月	6.5	4.0	5.6	5.6	5.8	6.0	4.4	2.6	5.9	8.2	5.4	2.6
7月	7.6	11.0	7.6	7.7	7.6	6.7	7.5	3.0	11.2	10.8	7.8	5.1
8月	13.1	22.1	14.3	19.6	12.2	15.4	18.8	8.7	24.3	39.1	21.2	18.4
9月	7.3	5.1	7.9	7.5	7.1	5.9	7.6	2.0	8.2	2.8	6.2	3.9
10月	7.9	3.8	6.6	6.5	7.2	6.0	4.0	2.1	5.5	1.9	6.5	3.3
11月	8.3	6.2	7.9	7.1	8.7	6.3	7.2	2.3	7.3	2.4	7.6	3.6
12月	8.9	6.2	8.6	6.7	8.0	7.2	7.1	2.0	6.7	1.8	7.2	3.0
1月	8.5	8.1	8.3	7.1	8.3	8.4	7.3	2.3	4.8	12.0	6.6	3.6
2月	7.5	8.0	7.2	5.0	7.8	10.2	10.7	32.6	4.5	1.8	7.7	22.4
3月	10.0	8.5	10.6	11.4	12.7	13.7	14.1	35.1	7.5	4.3	10.2	26.3

(出所) 筆者作成。単位は%。

両者の動向を表2にまとめた。まず宿泊客数について述べる。表を見ると、東伊豆地域の宿泊動向について、全ての地域で8月にピークがあることがわかる。II.1で、奥村らが温泉地は宿泊の点で競合関係になる場合があると指摘したことに触れたが、この仮説に基づけば、温泉が各地にある東伊豆地域において、同じ時期にピークを迎えている状況は、各地が競合する関係にあることが考えられる。ここに「一つ一つ」という実態が生じた要因があることが考えられる。

ただし、ピークの度合いは地域によって異なっている。この地域の南部にある河津町、下田市、南伊豆町は北部にある熱海市、伊東市と比べると、この時期に集中的に宿泊客を得ている。南部ではこの時期に強いピークがある。こと、下田市は7月の宿泊客数の規模が8月に次いで多く、夏季に強いピークがある。

¹⁰⁾ 静岡県では、観光客のデータとして旅館・ホテル・民宿等に宿泊した客数（述べ泊数）を示す宿泊客数と、年間入込客数が1000人以上の観光施設（地点）、スポーツレクリエーション施設、行事祭やイベント等の入場客数、参加者数を示す観光レクリエーション客数を公表している。

次のピークとして3月、春先がある。特に、河津町は2月から宿泊客が増え始め、3月に大きなピークを有している。他方、この時期は下田市にとってピークではない。宿泊客数の動向について、南部の中でも多様であることがわかる。

次にレク客数について述べる。表を見ると、東伊豆地域のレク客数の動向は、宿泊客数の動向よりも多様であることがわかる。まず、1つの特徴として、宿泊客同様レク客数でも8月にピークがある地域がある。熱海市、伊東市はこの時期に宿泊客数よりも集中的にレク客が来ている。とくに、下田市の集中傾向は宿泊客数よりも如実である。

もう1つの特徴として、河津町と南伊豆町は2月、3月という春先にピークを迎えている。これに該当する地域として河津町と南伊豆町が挙げられる。東伊豆町のレク客数のピークは8月にあるが、7月、8月の合算値と2月、3月の合算値を比べると後者がやや上回っており、東伊豆町はここにも1つのピークがある。他方、下田市の状況は隣接する河津町や南伊豆町と異なっており、東伊豆地域の南部の中でも観光の状況が多様であることがわかる。熱海市、伊東市もこの時期にレク客が来ているが、両市のピークは夏にある。

宿泊客数とレク客数を合わせた観光交流客数全体の傾向を見ると、東伊豆地域では概ね8月と3月に多くの観光客数が来ていることがわかる。そして、各地のピークはともにレク客数の方が宿泊客数よりも強い形で現れている。しかし、内実は地域により異なっている。東伊豆地域の北部にある熱海市、伊東市はピークの程度の差はあるものの、両市とも夏にピークがある。他方、南部は多様である。下田市は夏季に集中的に観光客が来ており、河津町と南伊豆町には2月、3月に強いピークがある。全体的に、北部にある熱海市、伊東市よりも南部にある河津町、下田市、南伊豆町はピーク時の観光客数の集中傾向が強く、季節変動の傾向がより強い。北部にある熱海市、伊東市、東伊豆町は南側よりも相対的に年間観光を実現しているといえよう。

以上、2013年度という1年間の中での季節変動の状況を把握したが、もう少し時間軸を長くするとどうか。表3に、2001年度以降の東伊豆地域の宿泊客数とレク客数の変動係数の動向をまとめた。

表3 近年の東伊豆地域の観光に認められる季節変動の推移

	熱海市		伊東市		東伊豆町		河津町		下田市		南伊豆町	
	宿泊客数	レク客数										
2001年度	0.2	0.7	0.3	0.5	0.2	0.5	0.4	1.7	0.6	0.9	0.5	0.8
2002年度	0.2	0.6	0.3	0.4	0.2	0.5	0.4	1.7	0.6	0.9	0.3	0.9
2003年度	0.2	0.6	0.3	0.4	0.2	0.6	0.5	1.9	0.5	0.8	0.5	1.2
2004年度	0.2	0.6	0.3	0.5	0.2	0.6	0.5	1.6	0.5	0.9	0.5	1.5
2005年度	0.2	0.6	0.2	0.4	0.2	0.5	0.6	1.6	0.5	0.9	0.5	1.1
2006年度	0.2	0.5	0.2	0.5	0.3	0.6	0.4	2.2	0.5	1.0	0.4	1.3
2007年度	0.2	0.5	0.2	0.5	0.2	0.6	0.4	1.6	0.5	1.0	0.5	1.2
2008年度	0.2	0.6	0.2	0.4	0.2	0.5	0.4	1.7	0.5	1.0	0.5	1.4
2009年度	0.2	0.5	0.3	0.4	0.1	0.4	0.4	1.7	0.5	1.0	0.4	1.4
2010年度	0.3	0.6	0.3	0.4	0.2	0.4	0.5	1.7	0.5	1.2	0.5	1.5
2011年度	0.3	0.6	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	1.8	0.5	1.2	0.5	1.2
2012年度	0.2	0.6	0.3	0.4	0.2	0.4	0.4	1.7	0.5	1.1	0.5	1.1
2013年度	0.2	0.6	0.3	0.4	0.2	0.4	0.5	1.4	0.6	1.2	0.5	1.0

(出所) 「静岡県観光交流の動向」のデータを元に筆者作成。

表よりいずれの地域も一定規模の変動係数があり、季節変動を経験していることがわかる。近年の傾向について、次の2つの特徴が認められる。まず、この地域では共通してレク客数の季節変動が大きい点である。次に、宿泊客数及びレク客数の両方で、季節変動が非常に大きい南部（河津町、下田市、南伊豆町）と相対的に小さい北部（熱海市、伊東市、東伊豆町）と分かれている点である。変動係数について北部と南部に違いがあることは、同じ東伊豆地域でありながらこの地域の観光には地域性があり、南部で北部よりも変動係数が大きいことは、南部の観光経済が北部のそれよりも不安定であることを示している。

以上より、東伊豆地域では地域全体でTALCを経験しながら、現在停滞、衰退段階にあり、それぞれの地域で季節変動を経験していることがわかった。地域「外」の経済活動に依存する観光経済に支えられている各地域では、地方税収が減少しており、地域経済・地方財政ともに弱体化している傾向が認められる。ただし、季節変動については地域によって変動の規模に違いがある。南部では北部よりも観光経済が相対的に不安定である。また、南部は観光経済が収縮しながら不安定なまま推移していることから、特に南部では、地域の再生が喫緊の課題であることが伺える。

IV.4 3.11がもたらした東伊豆地域の観光への影響

次に、3.11が東伊豆地域にもたらした影響について述べる。他の観光地同様、東伊豆地域も3.11の影響を強く受けた。3.11発生以降予約のキャンセルが相次ぎ、観光客が激減した。当時の報道などによると、3.11およびその後の計画停電の影響で、旅館運営に支障が出ることを理由に客足が遠のいた。結果的に、静岡県全体で約40万人分の宿泊予定のキャンセルが生じたが、このうち約29万人分は伊豆地域で生じたキャンセルであったという⁰²⁾。こうした事態が生じた要因に「風評被害」や「自粛モード」があると指摘されていたが、報道でなされたように、東京電力による計画停電のインパクトもある。

当時、東伊豆地域では、福島第一原発事故でエネルギー供給が十分になされない状況が生じたことで主に2つの影響が出た。第1に、旅館・ホテルで温泉や食事提供等について十分なサービスが提供できない事態が生じ、大量の予約のキャンセルが発生した。この事態が生じた要因の1つに、観光地と観光客を媒介する旅行代理店から上記を理由に予約キャンセルが通知されたことがあり、これが大量のキャンセルにつながったという⁰³⁾。

第2に、計画停電やエネルギー供給がこの地域を走る鉄道の運行状況に影響し、従来の運行よりも減少した形で運行を強いられた点である。表4に、3月11日以降の東伊豆地域を走る鉄道の運行状況をまとめた。

⁰²⁾ 2011年3月27日付産経新聞朝刊記事および2011年10月3日静岡県議会本会議における森竹治郎議員の質問を参照。

⁰³⁾ 2012年11月2日下田市観光協会聞き取り調査より。他、営業を自粛する旅館やホテルや、自家発電設備を有するものの従来のフルのサービスが提供できないことを公表していたホテルなどもあり、これらのことも予約のキャンセルにつながったことが考えられる。

表4 3.11以降の東伊豆地域における鉄道の運行状況

	JR東海道新幹線	JR東海道線		JR伊東線	伊豆急行	踊り子号
		東京方面	静岡方面			
運行開始時期	ひかり、こだまは3月14日時点で通常運転。 のぞみは3月15日より。	3月17日より。	熱海—富士間で3月16日より。	熱海—伊東間で3月19日より。 伊豆急線との直通運転は4月29日より。	南伊東—伊豆急下田間で3月14日より。 伊東—伊豆急下田間で3月19日より。 JR伊東線との直通運転は4月29日より。	東京—伊東間で4月9日～10日より。 東京—伊豆急下田間で4月29日より。
運行回復状況、運休等の様子	一貫して通常運行を実施。 降雪（3月17、18日）、地震（4月8日）による遅れの通知あり。	3月17日より本数を減らして運行再開。 20日に通常運行。 21～22日は平塚—熱海間で通常本数の6割。 23日～27日に同区間で通常の約9割の本数で運行。 28日から東京—熱海間で通常の9割の本数で運行。 4月7～8日、11～15日一部列車除き通常運行。 9～10日、16日以降東京—熱海間通常運行。	3月16日より熱海—富士間で1時間に1、2本程度運行。 21日より同区間で1時間に2、3本程度。 4月7日以降同区間で日中6時間は通常の8割の運行、他の時間帯は通常運行。 6月6日より通常運行。	3月19日より熱海—伊東間で通常の9割の運転本数で再開。 3月中はその後特に中～下旬にかけて時間帯により運転の見合わせ、運休のアナウンスあり。 28日に計画停電による運休のアナウンスあり。 3月30日より熱海—伊東間で通常運行。 4月28日まで伊豆急線との直通運転中止。 4月29日より特急を除いて通常運行。	上欄の通り運行開始。但し4月29日まで伊東—伊豆急下田間の折り返し運転のアナウンスあり。 3月中～下旬は時間帯により運転見合わせ、運休のアナウンスが頻繁にあり。 28日に計画停電による運転見合わせのアナウンスあり。 3月30日～4月24日、特別ダイヤ（通常運転本数の5～6割程度）による運行。 4月6日より朝の通勤・通学の時間帯で通常運行。 4月29日より一部列車を除き通常運行、日中JR伊東線との直通運行。	4月9～10日、16～17日に東京—伊東間上下3往復。 4月23～24日、29日以降上り5本、下り4本運行。 東京—伊豆急下田間で上下2本ずつ運行。 5月9日以降、平日は上り4本下り3本運行、土曜日は上り5本、下り4本運行。 東京—伊豆急下田間は上下1本ずつ運行。土日休日は上下2本ずつ運行。 6月1日より東京—伊豆急下田間は上下2本ずつ運行。土日休日は上下5本ずつ運行。
通常運行の開始時期	3月14日、15日。	4月16日より本格的に開始。	6月6日より。	3月30日より（熱海—伊東間）。 4月29日より（伊豆急との直通運転）。	7月1日より。	7月1日より。

（出所） 静岡県交通基盤部都市局地域交通課ホームページ「東京電力の計画停電に伴う県内公共交通の運行状況」より筆者作成。

表より、東海道新幹線以外の各路線とも、従来よりも運行本数を減らして運行していたことが伺える。ここで注意したいのは、東伊豆地域内で運行状況に差が生じていた点である。

表より、熱海市を通る東海道新幹線はほぼ通常運行をしており、JR東海道線のうち東京圏からのアクセスについては3月下旬には通常の9割程度、もしくは通常運行ができるまでに回復していた。伊東市を通るJR伊東線も熱海—伊東間はやはり3月19日には通常運行に戻っており、東京からの踊り子号も比較的早期に回復している。

他方、伊東市以南を走る伊豆急行は4月下旬まで通常の5～6割程度の運行が続き、4月末に一部列車を除いた形でようやく通常運行に戻った。JR伊東線との直通運転が回復したのもこの時期であり、JRと比べると通常運行に戻るまでに時間がかかっている。踊り子号の回復も遅く、通常運行に戻ったのは確認した限り7月1日である。このように、運行状況に差が出た背景には、自家発電設備の有無も影響しているのではないかという指摘がある（2012年11月2日下田市観光協会聞き取り調査）。

鉄道の運行状況について東伊豆地域の中で上記のような差があったことが、3.11以降の観光の回復にどういった影響をおよぼしたであろうか。表5、6に3.11以降の3市3町の宿泊客数とレク客数の回復過程を示した。いずれも基準年として3.11が起る前の年度である2009年度を設定し、この年の同月の宿泊客数、レク客数との比率を算出している。

表5 東伊豆地域における3.11以降の宿泊客の回復過程

	熱海市	伊東市	東伊豆町	河津町	下田市	南伊豆町
2010年4月	93.9	91.4	90.1	98.7	96.2	102.4
2010年5月	100.6	84.3	88.3	99.4	93.6	105.3
2010年6月	95.7	101.1	88.0	89.6	96.1	103.1
2010年7月	102.0	92.5	96.8	112.6	87.7	100.9
2010年8月	99.3	96.4	103.0	103.8	94.0	101.4
2010年9月	82.3	104.3	83.7	99.1	85.2	91.2
2010年10月	109.6	102.0	102.7	95.9	107.7	102.4
2010年11月	93.7	95.1	100.4	103.3	94.6	114.1
2010年12月	103.3	118.7	110.2	93.8	104.5	104.3
2011年1月	99.0	107.1	109.1	88.1	106.1	103.8
2011年2月	100.8	101.4	99.6	91.7	102.6	98.0
2011年3月	40.5	49.8	51.0	49.2	55.7	53.2
2011年4月	52.3	53.6	46.8	65.8	53.0	43.8
2011年5月	83.6	82.4	77.4	80.7	74.0	81.0
2011年6月	83.7	91.8	74.1	73.6	80.2	70.0
2011年7月	86.8	98.1	89.4	76.6	78.4	68.2
2011年8月	94.9	89.7	94.9	78.4	82.0	91.3
2011年9月	81.8	95.3	80.6	79.5	82.5	85.7
2011年10月	95.1	100.9	93.7	83.5	108.1	98.6
2011年11月	88.6	92.5	88.4	91.2	89.9	112.5
2011年12月	93.1	103.7	96.5	75.1	105.5	100.3
2012年1月	92.6	103.4	101.4	74.6	111.9	95.5
2012年2月	91.4	95.4	85.9	69.3	82.9	86.1
2012年3月	95.0	96.9	97.0	98.0	133.6	112.9
2012年4月	88.5	93.9	93.5	89.3	97.4	85.1
2012年5月	93.5	78.4	76.7	82.6	86.3	91.7
2012年6月	96.2	94.6	76.8	81.5	95.9	83.7
2012年7月	93.0	87.9	87.9	93.2	90.2	68.7
2012年8月	100.0	92.8	92.6	84.5	94.9	99.7
2012年9月	83.0	90.8	76.6	88.2	94.3	84.2
2012年10月	94.9	103.9	81.3	74.9	105.1	95.4
2012年11月	91.1	95.9	80.6	86.5	95.9	111.4
2012年12月	99.3	112.7	90.7	76.1	98.5	105.0
2013年1月	97.3	101.2	92.3	76.8	102.4	93.6
2013年2月	97.1	94.1	78.6	62.9	86.1	79.2
2013年3月	105.5	97.5	102.3	95.8	141.9	116.0

(出所) 「静岡県観光交流の動向」のデータを元に筆者作成。

(注) 2009年度の同月のレク数よりも多い客数を記録した月はセルを濃く塗りつぶしており、2009年度の同月のレク数の90%以上を記録した月のセルは薄く塗りつぶしている。

表6 東伊豆地域における3.11以降のレク客数の回復過程

	熱海市	伊東市	東伊豆町	河津町	下田市	南伊豆町
2010年4月	92.8	97.0	85.6	88.9	93.4	98.9
2010年5月	109.7	115.5	124.9	68.6	29.3	98.8
2010年6月	105.8	109.9	95.9	98.2	173.5	96.8
2010年7月	105.5	109.8	107.1	108.9	111.6	101.6
2010年8月	112.8	114.2	117.9	101.2	117.8	106.7
2010年9月	82.1	98.2	77.4	67.6	88.0	74.7
2010年10月	86.8	111.7	118.8	91.9	102.8	85.3
2010年11月	109.9	112.6	101.8	76.7	97.7	87.0
2010年12月	103.5	120.7	116.9	106.5	79.4	89.7
2011年1月	98.0	118.6	110.1	96.4	109.9	103.8
2011年2月	110.3	113.8	97.1	85.4	107.2	110.5
2011年3月	68.2	61.4	54.6	134.9	35.1	105.1
2011年4月	32.1	59.1	71.5	77.8	35.6	52.5
2011年5月	114.5	101.1	94.8	64.0	27.1	74.5
2011年6月	85.5	100.7	71.3	88.6	63.3	73.7
2011年7月	92.6	103.0	85.6	101.1	98.2	77.3
2011年8月	96.3	109.0	98.4	91.9	90.5	80.9
2011年9月	80.5	94.3	80.7	93.3	49.9	65.0
2011年10月	108.7	113.5	122.4	154.6	85.3	88.4
2011年11月	104.7	110.9	96.7	92.2	88.8	84.6
2011年12月	102.0	121.9	108.7	152.7	78.7	90.3
2012年1月	81.0	111.8	105.7	136.0	93.0	98.9
2012年2月	89.3	107.8	81.8	50.4	102.4	53.9
2012年3月	154.5	134.3	104.4	184.7	113.8	216.2
2012年4月	59.0	82.8	107.1	147.5	82.2	97.0
2012年5月	97.2	98.9	94.2	58.2	123.7	77.9
2012年6月	111.7	105.3	91.9	88.7	72.9	84.5
2012年7月	103.1	104.4	89.0	109.3	122.9	73.9
2012年8月	100.3	116.0	98.0	100.5	110.1	80.6
2012年9月	82.8	94.1	71.9	101.3	63.8	72.5
2012年10月	89.1	110.7	110.6	142.8	76.2	85.4
2012年11月	125.6	109.7	98.3	110.1	99.2	93.5
2012年12月	82.1	116.5	107.8	193.7	76.1	89.9
2013年1月	79.8	109.5	97.3	202.6	87.2	104.8
2013年2月	100.8	112.6	68.1	49.6	91.5	51.4
2013年3月	160.7	146.5	107.3	195.3	116.8	246.7

(出所) 「静岡県観光交流の動向」のデータを元に筆者作成。

(注) 2009年度の同月のレク数よりも多い客数を記録した月はセルを濃く塗りつぶしており、2009年度の同月のレク数の90%以上を記録した月のセルは薄く塗りつぶしている。

表5を見ると、宿泊客数の回復過程にさほど地域差が認められず、宿泊客数は共通して減少傾向にあったことがわかる。他方、表6を見ると、レク客数の回復過程では鉄道の運行の回復が比較的早かった熱海市、伊東市の回復が早く、鉄道の運行の回復が遅かった南に行けばいくほど回復が遅れる事態が生じていたことがわかる。

レク客数の動向から、エネルギー供給問題を背景に、東伊豆地域内を走る鉄道の運行状況が確実に安定的であったか否かということも、客足の回復に影響をおよぼしたことが考えられる。観光を支える交通基盤、エネルギー供給のあり方を背景に、3.11は東伊豆地域における観光には地域性があることを明らかにした。特に、伊豆急行沿線の地域である伊東市以南の地域では、計画停電の影響をより強く受けたことから、この地域の観光は熱海市、伊東市よりも相対的に脆弱であることが明らかになった。そして、宿泊客数の動向について、レク客数が回復傾向にある中でも減少傾向が認められた。レク客よりもその地域で消費額が大きい宿泊客が減少し続けたことは、3.11からの回復する中であっても、この地域の観光の停滞傾向が止まらなかったことを示している。

V. むすびに代えて

本稿では、連携に基づく広域観光の振興の実現をテーマに、静岡県東伊豆地域を事例に観光地間の関係を明らかにすることを通じて、広域観光に資するための視点を獲得することをテーマに議論を試みた。このテーマに取り組むにあたり、本稿では、観光地間の関係を検討することが重要だという奥村らの指摘を踏まえ、「観光のダイナミズム」と3.11からの影響という2つの視点から東伊豆地域内の観光の特徴を把握した。

その結果、この地域の観光について次のことが判明した。まず、「観光のダイナミズム」の視点から検証した結果、地域一帯でTALCを経験しており、1990年代前半にピークを迎えて以降、観光経済が停滞、衰退段階に入っている。この地域は観光経済により支えられていることから、観光の停滞は地域の停滞、衰退に直に結びつく状況にある。「増田レポート」で人口減少が今後さらに進んでいく地域とされたことも踏まえると、観光の再生は東伊豆地域共通の課題であり、地域一帯で喫緊に取り組むべき課題である。

次に、観光需要の季節変動からこの地域の観光動向を検証した結果、この地域が直面するもう1つの課題と、この地域の観光の個性が認められた。前者について、宿泊客数の動向をみると、この地域には概して8月を中心とした夏季に1つのピークがある。温泉が各地にある東伊豆地域も踏まえると、こうした状況は各地が競合する関係にあることが示唆され、連携に基づく観光振興を阻害する要因として作用する可能性がある。東伊豆地域にとってこの課題は広域観光振興に

取り組む上での主要課題の1つになるであろう。

他方、観光需要の季節変動の動向から、この地域の観光には地域性があり、多様な特徴があることも認められる。地域一帯でレク客数の変動係数が宿泊客数の変動係数よりも大きい。ただし、概して熱海市、伊東市を中心とする北部では、河津町、下田市、南伊豆町からなる南部よりも変動係数が小さく、相対的に観光経済は安定している。他方、南部は宿泊客数、レク客数ともに季節変動が大きく、観光経済は不安定な状況にある。加えて、3.11以降、この地域の交通を支える伊豆急行が計画停電の影響を受けて通常運行に戻るまで時間がかかったことの影響を受け、観光経済の回復が遅れた。このことを踏まえると、南部の観光経済は、その基盤を含めて不安定だといえよう。

このように、特に南部の観光には不安定な特徴が認められるものの、この地域の観光は個性的である。3地域とも宿泊客数については夏季に1つのピークがあるが、その度合いは異なっている。下田市は、レク客も含み多くの観光客をひきつけているものの、河津町、南伊豆町は夏季よりも2月、3月に多くの観光客をひきつけている。

こうした観光動向に認められる個性は、地域間、主体間で連携がなされれば、相互に補完関係を構築することに寄与するだろう。実際、河津町と東伊豆町では連携したに基づいた観光振興を図っている。春先に大きなピークを有する河津町に接する東伊豆町では、この時期に、町内の観光資源を利用して河津町と連携した観光振興に取り組んでいる（狩野他, 2012）。表2をみると東伊豆町の宿泊客、レク客ともに3月にもう1つのピークを形成しているが、その背景にはこうした連携に基づく観光振興の取り組みがあると考えられる。

春先に強いピークがある河津町と南伊豆町に挟まれ、この時期の観光が相対的に弱い下田市は、両町と連携して補完関係を形成することができれば、この時期の観光の活性化を図ることができるとはなかろうか。

Ⅲ. 1でも述べたように、現在、東伊豆地域を含む伊豆地域では本格的に広域観光振興に取り組もうとしている。今後、具体的な取り組みがなされていくことが予想される。その際重視したいのは、相互に補完関係にあると考えられる観光資源を活用した取り組みを行うことであり、補完関係の構築を目指した取り組みを1つでも多く行い、成功体験を得ていくことであろう。1つ1つ取り組みを行い、成功させることで、「一つ」への機運をより高めていくことが重要ではないかと考える。

その際、本稿が行った観光地の特徴を把握する取り組みを行うだけでなく、創造祭を行って得た知見や経験も活用するべきである。創造祭をめぐる様々な議論はあるが、ここでの成功、失敗は何であったか、今日まで継続する取り組みの有無と、続く取り組み、続かなかった取り組みの要因は何であったかを検証し、把握することは今後のこの地域での広域観光振興に資すると

考える。

昨今、伊豆地域でも訪日外国人客が増え、彼らの消費活動による影響が少しずつ出つつある。全国的に「滞在型観光」を支援する動きが生ずる中で、伊豆地域でもこうした動きがあり、ホテルへの投資の動きもある（2015年3月9日付ならびに同年7月18日付日本経済新聞静岡経済面記事）。また、熱海市では訪日外国人客の増加などを背景に2014年度の宿泊客数が増加し、駅前の地価が上昇した（2015年9月17日付静岡新聞朝刊記事）。

このように、観光が徐々に活性化しつつある状況は、この地域における広域観光振興への追い風になるであろう。この機会に、東伊豆地域を含む伊豆地域では積極的に広域観光振興に取り組んでいくべきである。

付記

本研究は、文科省科学研究費補助金（基盤研究A）「再エネ大量導入を前提とした分散型電力システムの設計と地域的な経済波及効果の研究」（研究代表者諸富徹京大教授）、平成27年度静岡大学人文社会科学部学部長裁量経費、平成27年度静岡大学人文社会科学部若手研究者奨励費より支援を受けた。記して感謝申し上げる。

参考文献・資料

- 石井直樹（2012）「地域一体となった観光振興を考える。伊豆はひとつ。」『みんてつ』第41号（20-23頁）
- 伊豆新世紀創造祭実行委員会（2001）「伊豆新世紀創造祭 開催の記録」
- 伊豆半島7市6町首長会議（2013）「伊豆半島グランドデザイン」
- 太田隆之（2010）「観光地再生のための政策課題と地域政策の可能性・方向性」『静岡大学経済研究センター研究叢書』第8号（12-47頁）
- 太田隆之（2011）「観光地のライフサイクルとそれに伴う政策課題の動態的变化」『静岡大学経済研究』15巻3号（1-26頁）
- 太田隆之（2012）「連携に基づいた広域観光振興の現状と課題」『静岡大学経済研究』16巻4号（93-113頁）
- 太田隆之（2015）「再生可能エネルギーは観光地の再生を実現しうるか？」、諸富徹編『再生可能エネルギーと地域再生』日本評論社
- 小熊仁（2013a）「観光分野における公民間コラボレーションの理論」『非営利法人研究学会誌』第15号（99-122頁）
- 小熊仁（2013b）「わが国の観光まちづくりにおける地域間連携の展開と非営利組織の役割」『地域

公共政策研究』第22号（85-100頁）

奥村誠・塚井誠人（2008）「観光圏形成に向けた観光資源の地域間連携に関する分析」『土木計画学研究・論文集』第25号（349-355頁）

狩野美知子・太田隆之・大脇史恵（2012）「東伊豆町観光ヒアリング調査報告」『地域研究』第3号（1-15頁）

観光庁（2014）「観光に関する取組について（平成26年11月18日）」

観光庁観光地域振興部観光地域振興課（2011）「観光圏整備事業のノウハウに関する基礎資料」
観光庁編『観光白書』各年度版

観光庁ホームページ「観光圏の整備について」<http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kankochi/seibi.html>, 2015年10月22日閲覧

毛塚宏・早川伸二・森地茂（2008）「衰退観光地再生の課題と制度」『運輸政策研究』第11巻第1号（46-52頁）

静岡県文化・観光部観光交流局観光政策課「静岡県観光交流の動向」各年度版

静岡県企画部統計利用室（2008）「平成17年度 しずおかけんの地域経済計算」

静岡県企画広報部情報統計局統計利用課編「静岡県統計年鑑」各年度版

静岡県企画広報部統計利用課（2015）「平成24年度 しずおかけんの地域経済計算」

静岡県ホームページ「伊豆半島ジオパーク構想いよいよスタート！」<https://www.pref.shizuoka.jp/kikaku/ki-520/jiopa-ku.html>, 2015年10月22日閲覧

静岡県交通基盤部都市局地域交通課ホームページ「東京電力の計画停電に伴う県内公共交通の運行状況」http://www.pref.shizuoka.jp/kensetsu/ke-570/koukyoukoutsuukikann_top.html, 2015年10月22日閲覧

関谷直也（2011）『風評被害』光文社新書

二神真美（2010）「観光圏の整備と着地型観光の事業開発に関する一考察」『NUCB journal of economics and information science』第54巻第2号（235-240頁）

早川伸二（2007）「衰退観光地の現状とその再生の課題について」『運輸政策研究』第9巻第4号（67-70頁）

増田寛也編（2014）『地方消滅』中央公論新社

山村順次（1967）「東京観光圏における温泉観光地の地域的展開」『地理学評論』第40巻第11号（41-59頁）

山下亜紀郎（2001）「諏訪湖畔における観光資源の多様性と地域間提携」『地域調査報告』第23号（135-145頁）

2011年3月27日付産経新聞朝刊記事「東日本大震災 列島悩ませる風評被害 原発、停電、催し

自粛…観光客激減」

2011年5月27日付静岡新聞朝刊記事「熱海の温泉旅館業界 震災苦境一転, GW盛況」

2011年12月7日付日本経済新聞朝刊静岡経済面記事「伊豆よみがえるか(中) 竜馬やカニ漁, まんじゅう作り…脱・温泉へ体験ツアー」

2013年2月8日付静岡新聞朝刊記事「『伊豆は一つ』の本気度」

2014年5月16日付静岡新聞朝刊記事「地域戦略推進へ協議 7市6町会議 準備会設置も」

2015年2月13日付日本経済新聞朝刊記事「大手私鉄13社4～12月最終 西武HDなど7社最高益」

2015年2月26日付日本経済新聞朝刊「『よそ者』こそ救世主 外国人を味方につけたまち」

2015年3月9日付日本経済新聞朝刊記事「『滞在型観光』支援 奈良や静岡, ファン続々」

2015年3月24日付静岡新聞朝刊記事「美しい伊豆創造センター 初代会長に函南町長 7市6町首長会議」

2015年3月31日付静岡新聞朝刊記事「伊豆創造センター設立 新年度 関係首長ら知事に報告」

2015年4月24日付静岡新聞朝刊社説「伊豆創造センター 魅力を発信する拠点に」

2015年5月2日付日本経済新聞朝刊記事「非製造業 2割強が最高益 内需企業けん引役」

2015年6月5日付静岡新聞朝刊記事「7市6町 『伊豆半島の発展に寄与』 創造センター設立総会」

2015年7月18日付日本経済新聞静岡経済面記事「下田観光, 新たな目玉に ミノルHD廃業ホテル再生 プール・商業施設」

2015年9月17日付日本経済新聞朝刊記事「年間訪日客数, はや最高 10日時点1342万人 『2000万人』現実味」

2015年9月17日付静岡新聞朝刊記事「“熱海ブランド” 存在感 県内基準地価 観光客回復し上昇」

Butler, R. (1980) “The Concept of a Tourist Area Cycle of Evolution”, *Canadian Geographer*, Vol.24, pp.5-12.

Ichinosawa J., (2006), “Reputational disaster in Phuket the secondary impact of the tsunami on inbound tourism”, *Disaster Prevention and Management* 15(1), pp.111-123.

UNWTO (2014a), *UNWTO World Tourism Barometer* 12, UNWTO, Madrid

UNWTO (2014b), *Tourism Highlights 2014 Edition*, UNWTO